

## 貸借対照表

平成20年度(平成21年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	624,652	保険契約準備金	61,328
現金	302	支払備金	8,277
預貯金	624,350	責任準備金	53,050
有形固定資産	3,829	その他負債	13,358
建物	505	未払法人税等	451
その他の有形固定資産	3,324	未払金	7,681
無形固定資産	15,870	預り金	565
ソフトウェア	15,624	仮受金	4,658
その他の無形固定資産	245	賞与引当金	4,494
代理店貸	9,292	繰延税金負債	165,109
その他資産	683,265		
未収金	10,087		
未収保険料	1,412		
前払費用	3,521		
未収収益	458		
仮払金	748		
預託金	19,961		
保険業法第113条繰延資産	646,924	負債の部 合計	244,290
その他の資産	151	(純資産の部)	
供託金	10,000	資本金	856,500
		資本剰余金	750,000
		資本準備金	750,000
		利益剰余金	△ 503,879
		その他利益剰余金	△ 503,879
		繰越利益剰余金	△ 503,879
		株主資本合計	1,102,620
		純資産の部 合計	1,102,620
資産の部 合計	1,346,910	負債及び純資産の部 合計	1,346,910

損益計算書

平成20年度 [ 平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで ] 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	159,695
保険料等収入	156,933
保険料	156,933
資産運用収益	2,760
利息及び配当金等収入	2,760
その他経常収益	1
経常費用	252,113
保険金等支払金	25,170
保険金等	23,226
解約返戻金等	1,943
責任準備金等繰入額	49,062
支払備金繰入額	7,885
責任準備金繰入額	41,177
事業費	442,716
営業費及び一般管理費	427,958
税金	12,146
減価償却費	2,610
その他経常費用	92,417
保険業法第113条繰延資産償却額	92,417
保険業法第113条繰延資産繰延額	△ 357,254
経常損失	92,417
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純損失	92,417
法人税及び住民税	713
法人税等調整額	69,250
法人税等合計	69,964
当期純損失	162,382

株主資本等変動計算書

平成20年度〔平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで〕株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	856,500
当期末残高	856,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	750,000
当期末残高	750,000
資本剰余金合計	
前期末残高	750,000
当期末残高	750,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 341,497
当期変動額	
当期純利益	△ 162,382
当期変動額合計	△ 162,382
当期末残高	△ 503,879
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 341,497
当期変動額	
当期純利益	△ 162,382
当期変動額合計	△ 162,382
当期末残高	△ 503,879
株主資本合計	
前期末残高	1,265,002
当期変動額	
当期純利益	△ 162,382
当期変動額合計	△ 162,382
当期末残高	1,102,620
純資産合計	
前期末残高	1,265,002
当期変動額	
当期純利益	△ 162,382
当期変動額合計	△ 162,382
当期末残高	1,102,620

## 平成20年度 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法  
定率法により行っております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて  
おります。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び  
償却・引当基準に基づき、計上することとしております。  
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が  
資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。  
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
該当項目はありません。
  - (4) 価格変動準備金  
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸  
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引  
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用  
当社は、平成20年12月1日をもってT&Dホールディングスの完全子会社となりました。  
よって当年度第3四半期よりT&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税  
制度を適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
9. 会計方針の変更  
(リース取引に関する会計基準の適用)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る  
方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する  
会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日)  
平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計  
基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日)  
平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に  
準じた会計処理によっております。  
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法に  
ついては、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
この変更による損益への影響はありません。

### II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額は、2,695千円であります。
2. 保険業法第113条繰延資産  
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額及び償却額  
の計算は定款の規定に基づいて行っております。なお、平成20年度末における当該資産  
計上額は646,924千円であります。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
営業費及び一般管理費	108,640千円
2. 正味収入保険料の内訳	
正味収入保険料	154,989千円
3. 正味支払保険料の内訳	
正味支払保険金	23,226千円
4. 利息及び配当金収入の内訳	
預貯金利息	2,760千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	97,455	—	—	97,455

V 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は123,147千円、繰延税金負債の総額は234,251千円であります。  
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、54,005千円であります。  
繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、繰越欠損金31,118千円、のれん償却27,197千円  
及びソフトウェア償却7,351千円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法  
第113条繰延資産計上額に対し234,251千円であります。

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形  
固定資産として電子計算機があります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	16,417千円
減価償却累計額相当額	9,085千円
期末残高相当額	7,332千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,182千円
1年超	3,368千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,334千円
減価償却費相当額	4,104千円
支払利息相当額	263千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存保証額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分  
方法については、利息法によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホール ディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理	出向者の給与	107,440	未払金	—
				経営管理料	1,200	前払費用	—

(注)1.出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2.経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	11,314円15銭
2. 1株当たりの当期純損失	1,666円23銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。